

# 平成19年定期総会議案書

日 時：平成 19 年 7 月 1 5 日（日）

午後 2 時～午後 3 時

場 所：神戸国際協力交流センター

## 定期総会式次第

### 開会のことば

資格審査報告および総会成立宣言

議長選出

議事録署名人の選任

### 議 事

第1号議案「平成18年度(第3期)事業経過報告および会計決算報告」

第2号議案「平成18年度(第3期)会計監査報告」

第3号議案「平成19年度(第4期)事業計画案および会計予算案」

議長解任

### 閉会のことば

第5章 総会	(定款より抜粋)
(種別)	
第21条	この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。
(構成)	
第22条	総会は、正会員をもって構成する。
(権能)	
第23条	総会は、以下の事項について議決する。 (1)定款の変更 (2)解散 (3)合併 (4)事業計画及び収支予算並びにその変更 (5)事業報告及び収支決算 (6)役員を選任又は解任、職務及び報酬 (7)入会金及び会費の額 (8)借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄 (9)事務局の組織及び運営 (10)その他運営に関する重要事項
(開催)	
第24条	通常総会は、毎年1回開催する。 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。 (1)理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。 (2)正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。 (3)第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。
(招集)	
第25条	総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。 3 総会を招集するときは、会議の目時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。
(議長)	
第26条	総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。
(定足数)	
第27条	総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。
(議決)	
第28条	総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
(表決権等)	
第29条	各正会員の表決権は、平等なるものとする。 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。
(議事録)	
第30条	総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。 (1)日時及び場所 (2)正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。) (3)審議事項 (4)議事の経過の概要及び議決の結果 (5)議事録署名人の選任に関する事項 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 【第1号議案】「平成18年度（第3期）事業経過報告および会計決算報告」

### 1.事業内容

平成18年度（2006年度）のNPO法人都市災害に備える技術者の会の活動は、研修会、WG活動の実施、（財）住宅管理協会からの受託業務「防災に関する調査研究（自主研究）」、公共団体・民間ボランティア団体とのネットワーク作り、を中心に行いました。

研修会：研修会は、2006年7月8日に近畿地方整備局企画部防災課長の吉村元吾氏をお招きし、「近畿地方における防災・危機管理への取り組み」と題して、防災・危機管理に対する行政の役割についてお話しいただきました（第11回研修会）。同年10月21日には、第12回研修会として西村正人技術士（工学博士）をお招きし「逆浸透膜による水の浄化についての話～最新の緊急時飲料水浄化装置～」と題して、災害時に必要な緊急飲料水浄化装置の開発経緯や最新動向をお話しいただきました。さらに実際にデモンストレーションしていただき、その効果を研修会参加者が確認するということもできました。第13回研修会として、10月30日に三木市にある兵庫耐震工学研究センター（Eディフェンス）において、鉄筋コンクリートの耐震補強実験を、技術士会近畿支部建設部会との共同企画で行いました。2007年1月18日には、昨年までの震災対策技術展から第1回「耐震対策セミナーin神戸」に変わり開催されました。

WG活動の実施：WG活動では、会員の方々がもつテーマでの勉強会が行われました。現時点でのテーマは、(A) まちづくり・教育、(B) 津波・地震災害軽減を考える、(C) 谷埋め盛土防災を考える、(D) 当NPO法人の今後のあり方を考える、の4つが活動しました。特にWG-Dは、京都市教育委員会や舞子高校の諏訪先生らと子どもたちへの防災教育についての活動の方向性を見出して、現在も活動中です。

受託業務等：本年はUR都市機構の外郭団体である（財）住宅管理協会様より、「防災に関する調査研究（自主研究）」を受託しました。調査内容は、(1) 国、地方公共団体の防災対策と機構賃貸住宅の関わり、(2) 各種関係団体における活動状況の把握と分析、(3) 都市機構における防災に関する調査研究事例収集・分析、(4) 有識者の意見収集、(5) 協会における防災支援活動の評価、(6) 協会における今後の活動内容の提案、です。また、6月6日に（財）全国建設研修センターの宅地造成設計・施工研修への講師派遣を行いました。

公共団体とのネットワーク作り：近畿各府県間の行政の防災担当者のネットワーク作りが「推進会議」と名称を変え2006年6月18日に行われました。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	WG - C (谷埋め盛土防災を考える) 会議	平成 18 年 4 月 28 日	大阪事務所	6 人	会員 6 名	-
各種イベントへの参加	宅地造成設計・施工研修会への講師派遣	平成 18 年 6 月 6 日	(財)全国建設研修センター	1 人	受講者 約 30 人	
災害予防・災害発生後の対策提案	ネットワーク推進会議	平成 18 年 6 月 18 日	神戸国際協力交流センター	5 人	他団体の防災担当者 20 人	-
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	WG - D (防災教育活動) 会議	平成 18 年 7 月 1 日	大阪事務所	4 人	会員 4 名	-
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	第 11 回研修会 「近畿地方における防災・危機管理への取り組み」 講演者：吉村元吾氏	平成 18 年 7 月 8 日	神戸まちづくりセンター	4 人	会員および一般 25 名	-
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	WG - D (防災教育活動) 会議	平成 18 年 8 月 22 日	大阪事務所	7 人	会員 7 名	
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	第 12 回研修会 「逆浸透膜による水の浄化についての話」 講演者：西村正人氏	平成 18 年 10 月 21 日	神戸サンパルセミナールーム	3 名	会員および一般 10 名	-
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	第 13 回研修会 (独)防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター (E-ディフェンス) の見学会	平成 18 年 10 月 13 日	E-ディフェンス(兵庫県三木市)	2 人	会員 11 名	-
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	調査委託「防災に関する調査研究(自主研究)」	平成 18 年 10 月 3 日 ~ 3 月 31 日	事務局	3 人	-	761
防災・減災対策の研究および啓蒙活動	第 14 回研修会 第 1 回震災対策セミナー in 神戸 “ 私達は都市災害備えて活動しています ”	平成 19 年 1 月 18 日	神戸国際会議場	7 人	会員および一般 70 名	-

### (2) その他の事業

本年度は収益事業は行いませんでした。

平成 18 年度（第 3 期）NPO 法人都市災害に備える技術者の会  
 会計決算報告書（設立日平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 特定非営利活動にかかる決算報告書

(単位 円)

区分	項目	予算	決算	差額	備考
収 入	会費・入会金収入	470,000	560,000	90,000	正会員56、賛助7
	各種イベントの参加費収入	35,000	20,800	-14,200	
	当日参加費	30,000	13,000	-17,000	
	DVD参加費	5,000	7,800	2,800	
	協賛金（研修会）	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	受託業務	0	1,188,600	1,188,600	
	WEB協賛金	0	0	0	
	前年度からの繰越金	1,528,420	1,528,420	0	
	雑収入	10	401	391	利息
	収入合計	2,033,430	3,298,221	1,264,791	

区分	項目	予算	決算	差額	備考
	<b>事業費</b>	<b>555,000</b>	<b>808,972</b>	<b>253,972</b>	
	地域安全活動	30,000	0	-30,000	
	災害救援活動	30,000	0	-30,000	
	災害に備えたまちづくりの活動	300,000	0	-300,000	
	都市防災教育の推進を図る活動	180,000	32,650	-147,350	研修会等
	会場借用料	30,000	0	-30,000	
	印刷費等	10,000	0	-10,000	
	講師謝礼旅費	60,000	0	-60,000	会員外の講師への謝礼
	通信費	70,000	32,650	-37,350	
	その他	10,000	0	-10,000	DVD作成費用
	受託業務活動	0	761,622	761,622	
	前号の活動にかかる費用	15,000	14,700	-300	
	ウェブサイト費用	15,000	14,700	-300	
	<b>管理費</b>	<b>250,000</b>	<b>227,124</b>	<b>-22,876</b>	
	会議費	10,000	0	-10,000	
	旅費交通費	100,000	100,000	0	
	備品等整備費	70,000	0	-70,000	
	消耗品費	35,000	6,468	-28,532	
	印刷製本費	20,000	63,315	43,315	
	交際費	0	0	0	
支払い手数料(事務局費)	15,000	57,341	42,341		
予備費	0	0	0		
支出合計	805,000	1,036,096	231,096		
収益事業からの繰り入れ	0	0	0		
当期収支差額（次年度繰越金）	1,228,430	2,262,125	1,033,695		

受託業務単独の収支内訳

発注：(財)住宅管理協会

件名：防災に関する調査研究(自主研究)

受託業務費	1,188,600	・調査報告書作成 9,99,600(H19.6時点未入金) ・議事録作成費用 189,000(H19.4入金済)
支出合計	1,061,622	
残額	126,978	

支出内訳

直接経費	速記費用	126,000	
	印刷製本費	200,000	未払い(概算)
	報告書作成費	315,000	
	会場費	65,257	
執筆謝礼		100,000	未払い
旅費日当		255,365	東京座談会経費及び一般予算超過分
	合計	1,061,622	

## (2)収益事業にかかる決算報告書

(単位 円)

区分	項目	予算	決算	差額	備考
収 入	書籍・ビデオ・CDの配布収入	0	0	0	
	教材作成業務受託	0	0	0	
	コンサルティング業務の受託	0	0	0	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	0	0	0	
	収入合計	0	0	0	

区分	項目	予算	決算	差額	備考
支 出	<b>事業費</b>	0	0	0	
	ビデオ・CDの配布	0	0	0	
	教材作成業務受託	0	0	0	
	コンサルティング業務の受託	0	0	0	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	0	0	0	
	<b>管理費</b>	0	0	0	
	プロジェクト管理費	0	0	0	
	備品等整備費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	
支出合計	0	0	0		
当期収支差額		0	0	0	
特定非営利活動へ繰入額		0	0	0	

【第2号議案】「平成18年度（第3期）会計監査報告」

平成18年度（第3期）NPO法人都市災害に備える技術者の会会計監査報告書

私たち会計監査は、平成18年度（第3期）NPO法人都市災害に備える技術者の会会計の処理が、適正に実施されているか否かを監査いたしました。その結果、会計処理は適正かつ正確に行われていたことを下記の通りご報告いたします。

記

1.監査実施日時

平成19年5月25日（金）

2.監査帳簿類

金銭出納帳

領収書類

預金通帳

決算報告書

平成19年5月25日

監事 鹿田晴彦 

監事 清水煌三 

【第3号議案】「平成19年度（第4期）事業計画案および会計予算案」

## 1.事業計画

本年度は、昨年度に引き続き、会員を対象とした事業および社会に向けての活動を行ってまいります。また、ご依頼があれば受託業務も実施して参ります。

### (1)特定非営利活動に係る事業

#### [会員向け活動]

##### 1.研修会

平成17年度に引き続き、概ね2ヶ月に1回割合で研修会を開催します。参加は会員のみならず、一般市民へも呼びかけます。

##### 2.ニューズレターの発行

ニューズレターも2~3ヶ月に1回程度の割合で発行していますが、広く投稿を呼びかけ内容、発行頻度ともに改善してきます。

##### 3.ワーキンググループの活動

個別WG活動を活発化させ、形のある成果を出せるように予算も確保します。

#### [社会に向けた活動]

##### 1.ネットワークづくり

前年度に引き続き、行政担当者のみならず、地域の防災リーダーや防災・減災NPO法人などとネットワークを構築していきます。

##### 2.他団体のイベントへの参加、講師派遣

他団体の催しにも積極的に参加します。また講師派遣などにも積極的に応じます。すでに6月12日には、(財)全国建設研修センター「宅地造成設計・施工研修 - 盛土の耐震設計 - 」への講師派遣を行いました。

##### 3.WEBでの広報

前年度同様にイベント案内や報告をホームページやメーリングリストで情報発信いたします。

### (2)収益事業

防災に携わる技術者が、都市の防災・減災にお手伝いできる業務が発注された際には、誠意を持って取り組み、与えられた条件のもとで最大限の成果を挙げられるよう努力いたします。なお、法人市民税に関しては、本年度も昨年度に引き続き、収益事業が開始されていないとの理由で減免申請をしております。

平成 19 年度（第 4 期）NPO 法人都市災害に備える技術者の会  
 会計決予算案（設立日平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（ 1 ） 特定非営利活動に係る会計予算（案）

区分	項目	前年度実績	予算	備考
収入	会費・入会金収入	560,000	500,000	
	各種イベントの参加費収入	20,800	20,000	資料代として
	当日参加費	13,000	10,000	
	DVD参加費	7,800	10,000	
	協賛金（研修会）	0	0	
	その他	0	0	
	受託業務	1,188,600	0	
	WEB協賛金	0	0	廃止
	小計	(1,769,400)	(520,000)	単年度収入小計
	前年度からの繰越金	1,528,420	2,262,125	
	雑収入	401	400	利息
	収入合計	3,298,221	2,782,525	

区分	項目	前年度実績	予算	備考
	事業費	808,972	845,000	
	地域安全活動	0	30,000	
	災害救援活動	0	30,000	
	災害に備えたまちづくりの活動	0	300,000	WG活動費
	都市防災教育の推進を図る活動	32,650	170,000	研修会等
	会場借用料	0	50,000	
	印刷費等	0	10,000	
	講師謝礼旅費	0	60,000	会員外の講師への謝礼
	通信費	32,650	20,000	
	その他	0	30,000	DVD作成費用
	受託業務活動	761,622	300,000	未払い分
	前号の活動にかかる費用	14,700	15,000	技術サポート終了
	ウェブサイト費用	14,700	15,000	プロバイダ料金等
	管理費	227,124	210,000	
	会議費	0	10,000	
	旅費交通費	100,000	100,000	
	備品等整備費	0	30,000	封筒代等
	消耗品費	6,468	10,000	
	印刷製本費	63,315	0	
	交際費	0	0	
	支払い手数料(事務局費)	57,341	60,000	
	予備費	0	0	
	支出合計	1,036,096	1,055,000	
	単年度収支	733,304	-535,000	単年度収入-支出
	収益事業からの繰り入れ	0	0	
	当期収支差額（次年度繰越金）	2,262,125	1,727,525	

単年度収支で赤字になっていますが、前期受託業務の未払い金の支出30万円（受注金額は前期で計上しています）、および前期で支出しなかったワーキンググループ活動費30万円を計上しているためです。活動に必要な資金はありますのでご安心下さい。

## (2) 収益事業に係る会計予算(案)

(単位 円)

区分	項目	前年度実績	予算	備考
収入	書籍・ビデオ・CDの配布収入	0	0	
	教材作成業務受託	0	0	
	コンサルティング業務の受託	0	0	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	0	0	
	収入合計	0	0	

区分	項目	前年度実績	予算	備考
支出	<b>事業費</b>	0	0	
	ビデオ・CDの配布	0	0	
	教材作成業務受託	0	0	
	コンサルティング業務の受託	0	0	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	0	0	
	<b>管理費</b>	0	0	
	プロジェクト管理費	0	0	
	備品等整備費	0	0	
	消耗品費	0	0	
	租税公課	0	0	
	支出合計	0	0	
当期収支差額		0	0	
特定非営利活動へ繰入額		0	0	

## 参 考 資 料

会費（平成 19 年 4 月 1 日現在）

正会員 (1)入会金 5,000 円

(2)年会費 5,000 円

賛助会員(1)入会金 25,000 円

(2)年会費 25,000 円

ホームページ URL <http://toshisaigai.net/>

メーリングリスト

一般向け M L [toshisaigai-ml@toshisaigai.net](mailto:toshisaigai-ml@toshisaigai.net)

会員向け M L [toshisaigai-member-ml@toshisaigai.net](mailto:toshisaigai-member-ml@toshisaigai.net)